

おかざき

議会だより

令和6年8月1日発行

vol.
223
2024

6月
定例会



- P02 一般質問
- P11 主な議案
- P12 委員会審査
- P13 討論
- P14 審議結果
- P15 政府などへの意見書 他
- P16 9月定例会予定 他

(表紙写真の説明は裏表紙をご覧ください)

更に詳しい情報は
岡崎市議会HPへ



一般質問

6月定例会では、31人の議員が市政について質問しました。なお、本紙では、太字の質問項目から掲載しています。より詳しい内容や他の項目については、市議会HPで公開している議会映像でご覧いただけます。

一般質問の掲載原稿は、発言に基づき質問議員が作成しています。

近藤 敏浩（チャレンジ岡崎）

- ・希望する誰もが保育園に預けられる市であるための取組
- ・空き家への対応

加藤 嘉哉（民政クラブ）

- ・認知症施策
- ・待機児童対策

佐藤 哲朗（民政クラブ）

- ・農業振興

荻野 秀範（自民清風会）

- ・森林環境譲与税の活用
- ・災害時孤立集落の対応

中山間地域の定住施策

- ・額田中学校敬信寮の活用
- ・わんパークの利用促進

杉浦 久直（自民清風会）

- ・コミュニティの核としての学校
- ・公共交通

野本 篤（自民清風会）

- ・下水道事業
- ・災害時の避難

野島 さつき（公明党）

- ・がん対策
- ・子ども医療費助成（通院）の18歳までの拡大

杉山 智騎（チャレンジ岡崎）

- ・DXの推進
- ・六名公園運動場

加藤 義幸（自民清風会）

- ・空き家対策
- ・ごみの分別

- ・学校給食

前田 麗子（自民清風会）

- ・要介護認定調査

- ・大和新堀線

土谷 直樹（公明党）

- ・災害への備え

井町 圭孝（民政クラブ）

- ・本市の経済対策
- ・カスタマーハラスメント

野々山 雄一郎（自民清風会）

- ・阿知和地区工業団地
- ・情報発信・手続におけるデジタル化の推進

中根 武彦（自民清風会）

- ・小規模保育事業

廣重 敦（自民清風会）

- ・公共交通
- ・人事施策
- ・地域活性化フォーラム
- ・生物多様性の保全

柳 賢一（無所属）

- ・岩津城跡
- ・防災

築瀬 太（自民清風会）

- ・子育て家庭への相談支援体制

原 紀彦（民政クラブ）

- ・防災

中根 善明（無所属・日本共産党岡崎市議員）

- ・奨学金制度

- ・こどもが快適に過ごせることものの家

- ・歩道

田口 正夫（無所属）

- ・1級河川鹿乗川の整備
- ・大規模災害時の消防対応
- ・児童育成センター

磯部 亮次（自民清風会）

- ・多様な教育を活かしたまちづくり
- ・岡崎の桜

- ・下水道による浸水対策

三塩 菜摘（無所属）

- ・子ども・若者の主体的な社会参画の推進
- ・女性の活躍推進

- ・教育予算

鈴木 雅子（無所属・日本共産党岡崎市議員）

- ・市街化調整区域の規制

柴田 敏光（民政クラブ）

- ・看護師の採用・確保
- ・老人クラブ
- ・マレットゴルフコース

大原 昌幸（無所属）

- ・職員等の旅費に関する条例
- ・事務事業評価

酒井 正一（自民清風会）

- ・災害時のトイレ対策

- ・アウトレットを核としたまちづくり

- ・東部区域の保育園

青山 晃子（チャレンジ岡崎）

- ・大規模地震発生時の初期対応
- ・AEDの効果的で戦略的な設置

小田 高之（チャレンジ岡崎）

- ・建物の高断熱・高気密化による好影響

畑尻 宣長（公明党）

- ・乳幼児健診
- ・子どもを被害者にも加害者にもさせない取組

- ・医療的ケア児への対応

原田 範次（自民清風会）

- ・職員数と働き方改革

蜂須賀 喜久好（自民清風会）

- ・岡崎信用金庫からの寄附

一般質問とは

・議案とは別に、事務の執行状況や将来の方針など、市政全般についての報告や説明を求め、疑問を問いたすものです。

・岡崎市議会では6、9、12月定例会で行っています。

今定例会では、一般質問を行った全ての議員が一問一答方式により質問しました。



空き家問題解消に向けて
近藤 敏浩（チャレンジ岡崎）

問 改正空き家法の施行に伴い、令和5年12月に市税条例が改正された。これにより、管理不全空き家等として勧告された場合、固定資産税等の住宅用地特例が解除されるため、市の指導が一層効果的となった。一方、空き家所有者の事情に寄り添った施策も必要であり、空き家等のままにしている理由を把握した上で取り組むことが期待される。今後の活用に関する取り組みは。

答 4年度に行った空き家の所有者に向けての意向調査において、建築物を活用するきっかけとして、残置物の処理に対する援助の要望が多く寄せられる結果となった。今後は、空き家の更なる活用等を促進していくため、他の自治体の事例を参考にしながら、家財道具の片付けに対する補助制度について研究していく。



認知症施策
加藤 嘉哉（民政クラブ）

問 本市における特徴的な取り組みは。

答 認知症本人の声を施策に反映できるように発信する支援として、認知症の本人ミーティングに伴走するとともに、啓発や、認知症の人と支援者との交流にも取り組んでいる。また、認知症の正しい知識の普及啓発として、4年度から「岡崎版認知症すごろく」を用いて、子どもから大人まで地域で正しく認知症を学ぶ取り組みを行っている。

問 岡崎版認知症すごろくの具体的な中身と市民への周知方法は。

答 認知症すごろくは、ゆっくりとマスを進めることで病状の進行を抑えることをテーマに、最後にゴールしたプレーヤーが勝ちというルールになっている。周知は、市政だよりやホームページでの掲載に加え、小中学生向けに教職員に積極的に行っている。

(1) 農業振興
(2) 森林環境譲与税
佐藤 哲朗（民政クラブ）

問 (1) 厳しい経営状況にある農業者への市としての支援策は。

答 ターゲットは四つあり、①担い手や農地を集積集約化し、ICT化などにより経営効率を高める、②中小規模の農家は産直施設を活用しつつ6次産業化や有機農業など付加価値を高めて儲ける、③販売は行わず、自給的に続ける、④定年帰農者、半農半X^{※1}、二地域居住をターゲットにした非農家を、自給的農家、小規模農家へ誘導することである。施策や支援策はそれぞれで異なるので、様々な施策を織り交ぜながら対応していく。

問 (2) 倒木により被害が発生する可能性がある場所への予防伐採について本市の考えは。

答 倒木災害を未然に防ぐ必要がある箇所について対応するなど、森林経営管理制度^{※2}の中で優先順位等を考慮し、森林環境譲与税を有効的に活用できるよう道路管理者などと検討していく。

※1 半農半X：農業と他の仕事を組み合わせた働き方

※2 森林経営管理制度：管理等が適切に行われていない森林について、市町村が仲介役となり森林所有者と林業事業者をつなぐための制度



(1)災害時の孤立集落の対応
(2)わんパークの利用促進
荻野 秀範 (自民清風会)

問 (1)孤立する可能性のある集落にヘリコプターが離着陸可能な場所の選定を進める必要があるが、今後の選定の進め方は。

答 孤立する可能性のある集落の範囲内に公共施設、公共用地がある場合は、離着陸が可能か、市で確認する。存在しない場合は、自主防災活動説明会で、民地を含めて選定を依頼し、町内会から地権者に災害時の土地利用について同意を得てもらい、離着陸が可能となる場所の選定を促進したい。

問 (2)利用促進の一つとしてドッグランの設置を提案するが、本市の考えは。

答 わんパークには未活用の土地があるため、人と犬がリフレッシュできるようなドッグラン事業を含め、オクオカの魅力を更に向上させ、地域の活性化につながるような民間事業者からの提案を得て、わんパークの新たな活用事業を検討していく。



コミュニティの核としての学校
杉浦 久直 (自民清風会)

問 大規模な地震発生後、断水したトイレを使用すると詰まってしまう。小中学校の校庭は指定緊急避難場所であり、消臭剤、凝固剤やごみ袋などのセット、簡易トイレ用薬剤を、あらかじめ周辺のトイレの個室に備える考えは。

答 有効な対策であり実施する。

問 こどもの家の夏場の環境は、レクリエーション室は、47施設中46施設でエアコンが未設置である。夏場は室温が35度以上となる日が多く、そうした日は運動を禁止し、児童が体を動かし

て遊べる環境ではないことが懸念となっている。

問 小中学校の屋内運動場にこれから空調設備が整備された場合、こどもの家事業で活用することは可能か。

答 同事業で熱中症対策が必要となる場合には、学校運営に支障のない範囲でルールを決め、活用することは可能と考えている。



災害時の避難
野本 篤 (自民清風会)

問 分散避難が重要視されることから、避難所や備蓄場所を増やす必要がある。県立高校を指定緊急避難場所ではなく、指定避難所として指定し、防災備蓄が進むことを望むが、本市の見解は。

答 分散避難に対応するためにも、県立高校は避難所として有力な候補先と考える。本市の防災倉庫は、指定避難所を中心に設置しているため、指定緊急避難場所である市内の七つの県立高校には設置していないが、震度6弱以上の地震が発生した場合などは、一時的な避難場所として屋外運動場などを使用できる協定を結んでおり、毛布などの物資を体育館の倉庫に保管してもらっている。本市から、県立高校を指定避難所としたい旨を県へ伝えている。指定避難所に指定された場合に伴う倉庫や備蓄品などは、収納スペースなどを勘案し、今後の調整が必要と考える。



(1)がん対策
(2)子ども医療費助成拡大
野島 さつき (公明党)

問 (1)女性のがん検診について無料クーポン券の利用率が低い、本市の見解は。

答 利用率は全国的に低い状況である。今年度、新たに大学と連携したイベントで啓発を行うほか、未利用者に対し、検診を勧める案内の発送と併せて調査を行い、今後の対策に役立てたい。

問 外部講師を活用したがん教育の今後の取り組みは。

答 養護教諭部会で集めた資料や外部講師リスト等の情報提供を通じ、各校の実情に応じて、より良い教育を展開できるように働き掛けていく。

問 (2)隣接する市町も実施しているが、高校生世代の通院まで医療費助成を拡大する予定は。

答 実施には約3億6000万円が必要と見込んでおり、システム改修にも8カ月を要する。他市の状況を見定めつつ、早期に検討していきたい。



六名公園運動場の大きな
問題であるごみ対策
杉山 智騎（チャレンジ岡崎）

問 六名公園運動場の尋常な量ではないポイ捨てへの対策は、

答 公園利用者に対しては、啓発看板の設置場所や表示内容などを精査し、モラルに働き掛けられるよう、改めて検討する。また、ポイ捨ての多い場所へのスポット的な巡回のほか、チラシを作成し、周辺町内会への回覧等により啓発に努める。スポーツ利用者に対しては、体育館にポイ捨て禁止のチラシを掲示したり、窓口での手続きの際にごみを持ち帰るよう周知をしたりしながら、ポイ捨て防止の強化を図る。また、日頃から施設自体をきれいにしておく、あるいはきれいにしている姿を利用者に見てもらうこともポイ捨ての抑制に効果があるため、先日、来園者が増える夕方の時間帯に六名公園全体のクリーン活動を行った。引き続き、職員によるパトロールや利用者への声掛け等に努めていく。



空き家対策
加藤 義幸（自民清風会）

問 管理が適切に行われていない空き家に対する本市の対策は。

答 所有者等に連絡を取り、空き家の現状を伝えるとともに、空き家の除却、修繕、管理等について、専門団体の窓口や、市が実施する空き家に関する補助制度の情報提供を行うことで改善を図っている。

問 空き家の管理不全化を防ぐための、新たな取り組みは。

答 空き家の管理や活用に関する必要な知識など、様々な空き家に関するキーワードを盛り込んだ「空き家かるた」を用いて、幅広い世代に、空き家について楽しみながら学んでもらうイベントを開催する予定である。将来的には、空き家の活用を更に促進するために、空き家の処分や活用について、各専門家を回ることなく、ワンストップで対応できる相談窓口の設置も検討している。



(1) 要介護認定調査
(2) 大和新堀線
前田 麗子（自民清風会）

問 (1) 担当ケアマネジャーが認定調査に立ち会うことについて、本市の見解は。

答 申請者本人の日常生活を把握している親族が立ち会うことを基本とするが、ケアマネジャーの立ち会いを求める声もあることから、やむを得ないと判断できる場合は、ケアマネジャーに過度な負担が掛からないようにしながら、調査への立ち会いを認めていきたいと考えている。

問 (2) 大和新堀線の早期における整備を望む声が届いているが、今後の整備の予定は。

答 本道路は、J R東海道本線豊田西尾線の下を抜ける計画であり、県と調整を図りながら進めていく予定である。多大な費用が必要となることから国の補助金対象事業とするため、今年度に策定する予定の地域再生計画に位置付け、今後、国や県と協議していく。



災害への備え
土谷 直樹（公明党）

問 災害現場では、周囲の環境に左右されず水が不要で感染症対策にも有効なラップ式トイレが必要であり、災害関連死を防ぐために欠かすことのできないものだが、導入に対する本市の考えは。

答 避難者の健康維持のため、清潔なトイレ環境の重要度が増している。今後調達する際は、衛生確保の観点からも、推奨されるラップ式トイレも検討したい。

問 多くの自治体で災害関連死の判定のための準備が進んでいない実態が明らかとなっている。審査会を設置し、災害関連死かどうかを判断することについて、本市の考えは。

答 合議制機関を組織して判断すべきと考えている。審査会の委員構成の検討や条例へ審査会規定を設けるほか、認定・不認定の事例の収集や研究など、遺族に寄り添った適切な審査ができるよう準備をしていく。



(1)本市の経済対策
(2)カスターハラスメント
井町 圭孝 (民政クラブ)

問 (1)本市で長く事業を続けてもらうために、例えば事業所税等の一部を10周年ごとに渡すア

ニバーサリー報奨金制度を設け、その報奨金を社員の一時金や設備投資の原資にする条件を付けた制度にすることを提案するが、本市の考えは。

答 現段階ではアニバーサリー報奨金制度はないが、20年以上市内に立地している企業が工場等の増設や設備投資を行った場合に、土地を除く固定資産取得費用の10%を交付する企業再投資促進奨励金がある。今後は、近隣市町等の動向を注視していく。

問 (2)カスターハラスメントの設置が必要と考えるが、見解は。

答 まずは、厚生労働省のハラスメント悩み相談室等のサイトを本市のホームページやSNSで事業所などへ周知し、ニーズがあれば、関係機関と調整を図り、研究していきたい。



(1)阿知和地区工業団地
(2)情報発信手続のデジタル化推進
野々山 雄一郎 (自民清風会)

問 (1)アクセス道路の整備効果、地域の安全に対する見解は。

答 北・南アクセス道、工業団地内道路の整備により南北軸が強化され、井田町線、井田真伝線、東名側道の通行量は減る見込みである。県道東大見岡崎線の通行量は増えるが、交差点を直進できるようになり、渋滞は緩和されると考える。住宅地内を抜ける車が減ることにより、安全性も高まる。

問 (2)市役所までの移動が困難な人のために、デジタル技術を活用したデジタルポータルサイト(デジタル総合窓口)の開設が必要と考えるが、本市の見解は。

答 人口減少が進む中、市職員も人員が不足することを前提とし、サービスが低下しないようデジタル技術を活用することが求められる。市民との接点である情報発信、問い合わせや手続きにおけるワンストップ化等、効率のよいデジタル化を推進していく。



小規模保育事業の
拡充と待機児童対策
中根 武彦 (自民清風会)

問 今年度は小規模保育事業所を3施設開設したが、今後の設置の可能性は。また、待機児童対策について、本市の考えは。

答 今後の設置の可能性については、小規模保育事業所は、待機児童の解消を図ることが目的であるため、今後の児童数の推移等を注視していく。また、待機児童対策としては、引き続き保育所の増改築により定員を増加するほか、私立幼稚園が認定こども園へ移行することにより、3歳未満児の定員の増加が期待できることから、相談があれば協議していきたいと考えている。なお、待機児童が解消された場合には、育休退園を解消したり、兄弟が同じ保育園に入園できるようにしたりすることにも取り組みたいと考えており、今後も、保育ニーズを的確に把握しながら、必要な対策を講じたいと考えている。



(1)公共交通
(2)人事施策
廣重 敦 (自民清風会)

問 (1)公共交通の利用促進に向け、カーフリーデーのようなキャンペーンを行う予定は。

答 自家用車から公共交通、あるいは徒歩、自転車への転換は、公共交通の維持のみならず、健康の維持・増進、交通事故の軽減などの様々なメリットが考えられる。本市としても、市民の移動の確保に加え、脱炭素化を始めとする様々なメリットがある行動となるので、ぜひ進めていきたい。

問 (2)少人数の係を統合した効果はあったのか。

答 令和5年度の組織改正で、前年度比で29係の減となる大幅な統合を行った。因果関係は不明だが、年次休暇の平均取得日数は、前年度比で1・6日の増となる見込みである。また、集計中ではあるが、時間外勤務も5年度の年間実績として、1人当たりの平均時間数が前年度比でおおむね7時間の減となる見込みである。



(1) 岩津城跡
(2) 備えない防災フェズフリー
柳 賢一（無所属）

問 (1) 国による指定文化財の指定を受けるまでの流れは。

答 史跡の更なる価値付けが必要となる。調査により歴史的価値が認められれば、文化財として指定されることになる。

問 (2) LINEを用いた安否確認について、本市の考えは。

答 LINEだけでなく複数の安否確認手段の中から、どの方法で連絡するかを、平時に家族で決めておくことが重要と考える。

問 備えない防災、フェズフリーという考え方があがりますが、本市の現状は。

答 公用車の一部を、電源供給に活用できる電気自動車などとしている。その他にも、子どもと女性に安心な小規模避難所を運営する活動を推進するNPO団体と災害協定を締結するなど、ハード事業だけでなく、ソフト事業においても防災フェズフリーの考え方を取り入れている。



(1) こども家庭センター
(2) 地域子育て相談機関
築瀬 太（自民清風会）

問 (1) こども家庭センターの子保健機能が、家庭児童課（福祉会館）と健康増進課（保健所）に分かれている。一つの施設に集約する考えは。

答 母子保健業務のどの部分を統合すべきかを整理し、母子保健機能と児童福祉機能を1カ所に統合できるように検討を進め、一体的な運営の更なる強化に努めていきたいと考えている。

問 (2) 本市の地域子育て相談機関の設置状況は。

答 今年度においては、総合子育て支援センターと地区子育て支援センターである六ツ美中保育園、島坂保育園、豊富保育園、竜谷保育園、岩松保育園の合計6カ所で開設をした。国が目安とする、中学校区に1カ所には対応できていないため、課題を整理し、順次、実施施設を増やしていきたいと考えている。



被災地支援
原 紀彦（民政クラブ）

問 災害支援活動に携わる職員の影響への対策と、被災地支援のため派遣された職員への心身の健康管理方法は。

答 心理的影響への対策については、先進他市の事例も参考にしながら研修を始め、対応について研究を行っていく。派遣職員の心身の健康状態については、派遣された直後に現地で体調を崩す事例や、派遣が終了してしばらく経った後にストレスを感じる事例など、様々な状況が生じる可能性がある。市職員用の掲示板で周知してから時間が経過し、チェックリストの存在を把握していない職員が出てくる可能性等を踏まえ、今後は所属長から職員にチェックリストを渡し、活用してもらう。心身の健康状態に不安がある場合は、人事課職員・厚生係の保健師への相談に確実につながるよう、対応していく。



快適に過ごせる
こどもの家
中根 善明（無所属 日本共産党岡崎市議団）

問 令和5年度において、室温が35度以上となり、こどもの家のレクリエーション室が使えなくなった日数は何日か。

答 7月1日から9月30日までの平均では1館当たり約40日間、夏季休暇中は31日間となった。

問 暑さ指数によると、気温が28度でも湿度が高ければ危険となるが、数値を職員が把握するため、WBGT^{*}対応の機械を導入した方が良く考えるが、本市の考えは。

答 暑さ指数測定機器の導入は職員の業務軽減につながるが、機器の導入により、運用の変更が必要であるため、慎重に検討していきたいと考えている。

問 こどもの家にエアコンを設置していく考えはないか。

答 こどもの家の建物は築年数が経過していることに加え、断熱構造を有していないため、エアコン設置は難しいと考えている。

^{*}WBGT：暑さ指数のこと。熱中症を予防することを目的として1954年にアメリカで提案された指標



鹿乗川の遊水地の整備

田口 正夫（無所属）

問 遊水地とはどのようなものか。

答 遊水地は、河川内の洪水を引き込み、一時的に貯留することで、下流へ流す洪水の水量を減らし、下流の川幅を絞ることが可能となる。バランスの取れた位置に計画することで、河川の安全性や改修の経済性を向上させることができるようになる。

問 筒針町の下河田橋上流付近で、県が計画している遊水地の整備について、現状は。

答 遊水地の場所については、決まっていないことを県に確認している。整備の時期については、現在、下流とのバランスを見ながら、1時間当たり20ミの降雨に対応する河道の改修を先行して進めており、それが完成した後に、改めて進められる、^{*}5年確率降雨に対応する再改修に併せて遊水地を整備する予定と聞いている。



多様な教育を
活かしたまちづくり

磯部 亮次（自民清風会）

問 若い世帯の定住促進施策が必要となるが、教育ニーズの多様化に対応し、それを活かしたまちづくりの研究を進める考えは。

答 最近、外国の人々の生活環境の充実を図るため、外国人乳幼児が多い認可外保育施設において特区制度の活用申請を県内で初めて行った。自然科学研究機構

の研究者の中には、子が日本語を話せないため来訪を断念する家族がいたり、帰国子女に対しても海外で得た言語力を生かした学びの場が不足しているとの声も聞いている。教育の多様なニーズに応えることは、子どもの教育を重要視する高度な外国人人材を集め、産業分野の国際競争力の強化、地域の活性化にもつながる。外国に赴任した家族が安心して本市に帰ってこられる上、本市の全ての子どもたちのグローバル化の進展に寄与する考える。民間の協力が不可欠であり、研究していく。



(1)子ども・若者の主体的な社会
参画の推進 (2)女性の活躍推進

三塩 菜摘（無所属）

問 (1)今年度初めて開催される「おかざきこども会議」について、概要は。

答 「新しくなるひがおか（東岡崎駅）について」を会議のテーマとして、意見交換を行う会議を8月4日、同月25日、9月29日、10月27日、11月16日、令和7年1月12日の全6回実施する。

問 市内の小学5年生から高校3年生が対象となることも委員と、ボランティアについて、どのように周知し、募集する予定か。

答 市政だよりやチラシで周知し、こども委員や大学生のボランティアの募集を行っている。

問 (2)全国初の女性の市議会傍聴ツアーの今後の取り組みは。

答 まちづくり、地域活性化等の分野での女性の更なる活躍を掘り起こし、新たなキャリア形成の一助となることを期待し、実施している。今年度も12月定例市議会において実施する計画である。



学校給食の無償化拡大

鈴木 雅子（無所属 日本共産党 岡崎市議団）

問 小中学校の学校給食費は、複数の児童生徒のいる家庭では、1万円以上の負担となる月もある。現在は4月のみ無償だが、学校給食は無償という立場から、給食の提供が少ない3月や7月に無償化を拡大した場合の影響額は。

答 3月と7月の給食提供日はともに13日である。児童生徒約3万2000人の保護者負担額は、それぞれ約1億1900万円となる見込みである。

問 賃金が上がらないことに加え、物価が高騰している中で、無償であるはずの義務教育において、月額5千円も掛かる給食費でいいのか。無償化の拡大について本市の見解は。

答 4月の無償化により、約1億1700万円の費用が掛かっている。食料料費も高騰しているため、限りある予算の中で、国の動向や他市の状況も見極めながら、研究を重ねていきたい。

^{*}5年確率降雨：5年に一回程度起こりうる降雨の大きさを、過去の降雨データを用いて統計的に推定して表現したもの。



老人クラブ

柴田 敏光 (民政クラブ)

問 老人クラブ数の減少に対し、危機感があるが本市の考えは。

答 老人クラブ活動に対する事業費用の補助を行うとともに、より良い支援の在り方の検討も含め、継続して支援を行う。

問 補助金の申請手続きが複雑かつ使用できる内容も限定されている。手続きの簡略化や補助対象を緩和する考えはないか。

答 市費補助金等の予算執行の適正化の観点から、一定程度の必要な手続きを省略することはできないが、申請時の支援は継続して行っていく。また、補助対象経費は国の要綱にのっとっているため、市独自で補助は拡大しない。

問 誰でも簡単に遊べる[※]パッケリングの競技大会を老人クラブで実施すれば、会員増加の一助になると考えるが、本市の見解は。

答 新しい取り組みはきっかけになる。競技大会の開催は、今後の動向を見守っていく。



議員等による視察時の宿泊料の経費削減

大原 昌幸 (無所属)

問 議員による東京都など県外への視察時に政務活動費から支出する宿泊料や、市長等による出張時の宿泊料について、東京都及び政令指定都市は1泊につき1万6500円を、その他の地域は1泊につき1万4900円を支給する定額制を廃止し、実際に支払った実費制のみとする内容の条例改正を行い、経費削減につなげることを提案するが、本市の見解は。

答 先般、国家公務員等の旅費に関する法律が改正され、国においては、令和7年4月1日から、宿泊料の実費支給を原則とする等の施行が予定されていることは承知している。現在のところ、情報収集に努めており、今後、改正旅費法の運用方法を定める政令等の改正が行われた後に、その内容を確認し、条例の改正を検討する。



(1)アウトレット周辺 (2)東部の保育 (3)岡崎開市500年

酒井 正一 (自民清風会)

問 (1)企業等の誘致状況は。

答 スーパーマーケットやホームセンター、飲食店や小売店など、複数の企業による出店の意向がある。今後も土地区画整理組合、地権者、事業者との協議や調整を図りながら進めていく。

問 (2)JAあいち三河本宿支店跡地を本宿保育園の将来の建て替え用地や増築用地として購入すべきと考えるが、本市の見解は。

答 東部地区における保育需要の増加が見込まれるため、本宿保育園の園舎の大規模改修計画の中での用地拡張も一つの手法と考える。近隣住民への影響や所有者への確認を含め、検討していく。

問 (3)開市500年の今後の予定は。

答 花火大会で「開市500年」の文字を花火で描く予定である。また、秋の岡崎城下家康秋まつり・商工フェアでは、楽市に関連した催しの開催を考えている。



(1)地震発生時の初期対応 (2)AEDの設置

青山 晃子 (チャレンジ岡崎)

問 (1)発災時の、小中学校教職員と保護者の引き渡しに時間がかかる児童生徒の食料備蓄は。

答 教職員は自己責任で準備が必要であり児童生徒は避難所に移動した際に備蓄品を活用する。

問 保育園の職員と園児の場合、はどうか。

答 帰宅困難者を2割と見込み、救給カレー等の非常食を職員と園児の人数分備蓄している。

問 児童育成センターの職員と児童の場合は。

答 運営受託事業者が必要数を確保し届けることとしている。

問 発災後の手配は現実的ではない。他の考えはないか。

答 道路状況により配達が困難な場合も想定される。運営受託事業者と協議し、検討していく。

問 (2)自主防災活動資機材整備補助金は、AED外置き用品だけを購入する場合も対象か。

答 外置き用品も対象となる。

※パッケリング：お手玉をバケツに投げて入れるという競技のこと。バケツの距離を変えることで誰でも気軽にでき、幼児から高齢者まで一緒に楽しめる。



住宅の断熱

小田 高之（チャレンジ岡崎）

問 住宅の断熱について国の方向性は。

答 2025年度からは、新築住宅の省エネ基準である断熱等性能等級の等級4への適合が義務化となり、2030年度までは、等級5となり、ZEH・ZEB水準の省エネ性能に引き上げられる見込みとなっている。

問 本市の住宅に関する計画にも体系的に取り入れることが求められるが、考えは。

答 住宅に関する本市の計画として、令和3年度に策定した岡崎市住生活基本計画では、省エネ対策の推進を重点施策として位置付けている。本市としても、市民の健康面や環境面から、省エネ性能が高い住宅の普及が重要であると認識しており、今後国の方性を注視し、先進事例を研究しながら取り組んでいく必要があると考えている。



※2
(1) ペアレンタルコントロールアプリ
(2) 医療的ケア児

畑尻 宣長（公明党）

問 (1)「コドモモ」は子どもが自分のスマートフォンで下着

姿などのわいせつな画像を撮影、保存した際にA-が撮影データを判別し、画像を削除するよう促す通知が表示され、保護者にも通知されるペアレンタルコントロールができるシステムである。コドモモアプリの周知啓発を行う考えは。

答 家庭で使用するスマートフォン等の情報端末で本アプリを利用することは有意義と感じる。各学校に配付するチラシ等でのこのアプリを紹介し、周知啓発をしていきたい。

問 (2) 県は、私立幼稚園における医療的ケアの環境整備の充実に向け、国の補助事業に上乗せした補助金の交付を決定した。県は市町村に対しても補助の検討を依頼しているが、本市の見解は。

答 医療的ケア児の受け入れができる環境が整うことは大変有効であり、今後検討していく。



人事行政の運営状況

原田 範次（自民清風会）

問 自己都合による退職は医療職が最も多いが、その理由は。

答 医療職のうち、市民病院の自己都合等の退職者は、看護師及び准看護師が大部分を占める状況である。3年度、4年度の退職理由は、他院への転職が25%と最も多く、その要因としては、クリニックなどへの転職が多いことから、市民病院のような急性期病院は、働き方の面で負担が大きいことが考えられる。

問 子育てや介護等で退職した人が再就職するための支援策として、優先して再雇用する制度を導入する考えはないか。

答 過去に職員として一定期間の勤務実績のある者のうち、出産や育児、介護などを理由に退職した者を、再び職員として採用することを実施している他の自治体もあるため、特に採用が困難な職種においては、このような採用も検討したい。



家康公顕彰に資する事業

蜂須賀 喜久好（自民清風会）

問 岡崎信用金庫からの寄附を活用して四神像の設置などがされるが、本市の想いは。

答 徳川家康公像と一体として制作された四神像の設置やユニア家康公検定の継続など家康公顕彰に資する事業と、併せて学校教育環境の充実に資する事業への活用を目的として、多額の寄附がされた。東岡崎駅のペDESTリアンデッキにある家康公像について、制作者である神戸峰男氏は、家康公と三河武士に備わっていたに違いない「忍・勇・慈・智」の徳を、それぞれ武将像として体现した四神像を、家康公像と一体のものとして制作されていた。今回の寄附により、本市と岡崎信用金庫の理念が合致した家康公像を完成させることで、特に次世代を担う子どもたちが、大きな夢を実現するためには、「忍・勇・慈・智」が必要であると感じてほしいという想いがある。

※1 ZEH・ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスとネット・ゼロ・エネルギー・ビルの頭文字。エネルギー収支を正味ゼロ以下にする住居、非住居

※2 ペアレンタルコントロール：子どもの安全のために保護者がネット利用環境を整えること。

主な議案

本会議で提出された議案の説明を受けました。審議結果は、14ページに掲載しています。

条例議案

■市税条例の一部改正／地方税法等の一部改正に伴い、市税の課税の適正化を図る。

■個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正／生活保護法の一部改正に伴い、進学準備給付金の名称を進学・就職準備給付金に改める。

■国民健康保険条例の一部改正／国民健康保険法の一部改正により、退職者医療制度の経過措置が廃止されたことに伴い、所要の規定を整理する。

■脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例の制定／脱炭素社会を実現するため、気候変動対策の推進に関し、基本理念、施策の基本となる事項等を定める。

■工場等建設奨励条例の一部改正／消費者向け製品製造業に係る工場等の立地促進を図るため、新たな奨励措置を設けるとともに、当該奨励措置に必要な手続等を定める。

■家康公観光振興基金条例の一部改正／地域愛及び誇りの醸成並びに観光の意義の理解を促進する観光教育を通し、持続可能な観光地域づくりに資するため、基金の設置目的及び処分に関する規定を改める。

その他議案

■物品の譲与／新型コロナウイルスの特例臨時接種が令和6年3月31日をもって終了したことにより、市において使用する見込みがなくなった超低温冷凍庫を譲与する。

■財産の取得／市道小針線ほか2路線用地として、岡崎市土地開発公社を経由して買い入れる。
■物品の取得（高度救命処置用資機材他4件）／救急業務用の物品（高度救命処置用資機材、災

害対応特殊救急自動車）、消防業務用の物品（指揮指令車）、学校用の物品（電子黒板）、観光振興用の物品（彫塑（徳川家康公像四神像））の買入れを行う。

補正予算議案

■一般会計補正予算（第1号）
○総務費／定額減税補足給付金給付事業費に対し約31億4837万円の増

○民生費／住民税非課税世帯等生活応援金給付事業費に対し約7億4528万円の増

○商工費／徳川家康公像四神像設置事業費に対し5030万円の増

■一般会計補正予算（第2号）

○民生費／子ども食堂等居場所づくり活動費補助金、介護サービス確保対策事業費補助金、幼児子育て世帯生活支援事業費など約1億2449万円の増

○衛生費／新型コロナウイルスワクチン接種事業費など7億5455万円の増

○農林業費／おかげさき農業応援プ

ロジェクト推進事業費など約4億8226万円の増

○商工費／中小企業事業資金保証料補助金、測量設計委託料（産業立地誘導地区開発推進事業）、家康公観光振興基金積立金など約6783万円の増

○教育費／小学校校舎等特別整備工事請負費など約1億4706万円の増

令和6年度6月補正予算

	補正前	補正額	補正後
一般会計	1,404億1,000万円	55億5,436万円	1,459億6,436万円
特別会計	744億1,069万円	15万円	744億1,084万円
企業会計	658億8,228万円	0円	658億8,228万円
合計	2,807億297万円	55億5,451万円	2,862億5,748万円

委員会審査

常任委員会を開催し、付託議案の審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

総務企画委員会

特定事業の契約の変更（岡崎市阿知地区工業団地造成事業）

問 特定事業の契約変更の概要は。

答 四つの要因により、契約金額の変更を行う。一つ目は、埋設物の出現に伴う調整池の位置の変更等の工事費として約4億円を、二つ目は、より安全で渋滞しにくい道路の形状へ変更する工事費として約2・6億円を、三つ目は、中日本高速道路株式会社との協議により、東名高速道路に係る保安施設等の工事費として約2・3億円を、四つ目は、物価変動の対応として約3億円を、それぞれ増額する。これにより、契約の総額は146億9271万300円となる。

福祉病院委員会

物品の譲与（超低温冷凍庫）

問 新型コロナウイルスの保管用の超低温冷凍庫をどのような経緯で譲与するのか。

答 国から市に譲与された超低温冷凍庫は合計44台あるが、特例臨時接種が終了し、ワクチンの保管用として使用する見込みがなくなったため、令和5年12月19日付の国からの事務連絡に基づき、可能な限り有効活用する。保健部など市役所内の部署で16台をリースするとともに、医療従事者へ接種するワクチンの保管用として医療機関へ無償貸与していた1台を条例に基づき譲与した。更に、新型コロナウイルスワクチン接種に協力的であった岡崎市医師会を通じて、市内の希望する医療機関へ合計16台を譲与することとし、残りの11台は、本市と包括連携協定を締結しており、活用申し出があった自然科学研究機構を譲与先として選定した。

文教経済委員会

工場等建設奨励条例の一部改正

問 BtoC産業（一般消費者向け製品の製造業）向けの奨励金制度を追加する理由は。また、なぜこのタイミングで条例改正をするのか。

答 第7次総合計画において、新たな産業の誘致を掲げており、本市に不足しているBtoC製造業に係る工場立地を後押しするため、追加するものである。新制度により、大河ドラマを契機に家康印として製品を生産し、本市の名を全国に広めてもらえるような企業の立地を期待している。このタイミングで条例改正をする理由は、今年度に予定している阿知地区工業団地への進出予定企業の新制度を活用してもらうためである。新制度が整備されることで、阿知地区工業団地に立地するメリットが増え、多様な事業者の誘致につながるかと考えている。

建設環境委員会

脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例の制定

問 本条例を制定した経緯と目指すべき姿とは。

答 近年、世界の平均気温が上昇し続けており、集中豪雨や猛暑など、地球温暖化に起因する現象が頻発している。二酸化炭素などの温室効果ガスを削減し、地球温暖化を抑制する気候変動緩和策と気候変動による影響に対処する適応策を同時に進めていく必要性が高まっており、条例制定を目指すこととした。本条例は、緩和策として、再生可能エネルギーの導入や移動手段の見直しなどを定め、適応策として、熱中症の予防や災害回復力の強化などを定めている。気候変動対策について、行政、事業者、市民の責務を定め、連携することで、将来に向けて、健康で文化的な生活を営むことのできる持続可能な都市の形成や、脱炭素社会の実現を目指す。

本会議において各委員会審査の委員長報告を受け、各党派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

一般会計補正予算

自民清風会

「国際大会等誘致業務について、バレーボール男女日本代表チームのオリンピック出場が決まり、パリオリンピックでの試合のパブリックビューイングを実施することである。連日、テレビで放送され、福岡ラウンドの会場では超満員のバレーボールネーションズリーグが行われている。そこには、日本のエースでもある本市出身の選手や本市をホームタウンとするチームに所属する選手たちがおり、条件を本市から三河全域に広げれば、更に多くの選手が日本代表の中心メンバーとして大活躍している。パリオリンピックのバレーボールの日程は7月27日から8月11日となっており、市民一丸となって日本代表バレーボールチームを

応援したい」と意見を述べ、**賛成**した。

民政クラブ

「電動キックボードの回遊実証実験について、利用にはアプリ登録が必要であり、登録時の利用に関する簡単なテストにおいて、最低限のルールを確認することが出来ることだが、免許証を必要としないことから、事故の発生が懸念される。保険に加入しているとはいえ、電動キックボードは、原則として車道を走行することからも、重大事故につながるよう、キックボード利用者、車のドライバー、歩行者への注意喚起は必要と考える。事故や危険な乗り方などの問題について周知と把握をし、警察とも十分に連携して実証実験に臨むようにされたい。また、特定小型原動機付自転車のルールについて、本市独自の厳しいルールの策定も視野に入れることを要望する」と意見を述べ、**賛成**した。

チャレンジ岡崎

「中山間地域活性化業務について、JAあいち三河の移動販売事業は、

年末年始を除き、週に5日、68カ所を巡回し、1日当たり約50人の買い物客がいるとのことである。

高齢者を始め、地域にとつて必要不可欠な場であり、予定通りの運行を期待する。また、子ども食堂等居場所づくり活動費補助金について、子ども食堂だけでなく、多世代間交流の居場所づくりにも補助が行われる。市内には36カ所の子ども食堂があり、子どもたちにとって、第三の居場所として定着しており、必要なことであると考ええる」と意見を述べ、**賛成**した。

公明党

「予算決算委員会で述べたように成年後見制度推進業務は、市が市民に対して、民間サービスの情報を提供するもので、死後事務契約に関する登録制度も設け、登録者の死亡時には、市が事業者への連絡と履行確認をするため、成年後見支援センターにコーディネーターを配置するものである。今後、コーディネーターの役割は大きくなると感じており、将来への不安解消や安心へとつながる事業であ

るだけに、大いに期待する」と意見を述べ、**賛成**した。

無所属・日本共産党岡崎市議団

「QUROWA戦略推進業務の電動キックボード実証実験委託料について、予算決算委員会で述べたように、今回、対象を未成年であり責任の取れない16歳からとすることに反対する。また、市の事業を請け負っている企業からの企業版ふるさと納税を使用し、その事業者に関連した事業を行うことは、利益誘導や企業との癒着が疑われる可能性があり、慎重に行うべきである」と意見を述べ、**反対**した。

無所属・大原昌幸

「パリオリンピックの際に、本市出身のアスリート支援の一環として、バレーボール競技のパブリックビューイングを市役所の庁舎内やせきれいホールで実施することである。選手やチームの応援はもちろんであるが、今の子どもたちにとって、それぞれの自らの夢や将来の目標に向かって努力のできるきっかけにもなることを期待する」と意見を述べ、**賛成**した。

審議結果 6月定例会

件 名			採決等の結果		
市長提出議案					
承 1	市税条例の一部を改正する条例の専決処分		承認(全員)		
市57	損害賠償の額を定めること		可決(全員)		
市58	愛知県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議		可決(多数)		
市59	物品の譲与(超低温冷凍庫)		可決(全員)		
市60	財産の取得(市道小針線ほか2路線用地)				
市61	工事請負に関する契約(市道池金本宿線拡幅整備に伴う鉄道高架下防護工事の委託)				
市62	物品の取得(高度救命処置用資機材)				
市63	物品の取得(災害対応特殊救急自動車)				
市64	物品の取得(指揮指令車)				
市65	物品の取得(電子黒板)				
市66	市税条例の一部改正				
市67	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正			可決(多数)	
市68	国民健康保険条例の一部改正				
市69	脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例の制定		可決(全員)		
市70	工場等建設奨励条例の一部改正		可決(多数)		
市71	家康公観光振興基金条例の一部改正		可決(全員)		
市72	令和6年度一般会計補正予算(第1号)		可決(多数)		
市73	令和6年度一般会計補正予算(第2号)				
市74	令和6年度阿知和地区工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)		可決(全員)		
市75	令和6年度継続契約集合支払特別会計補正予算(第1号)				
市76	特定事業の契約の変更(阿知和地区工業団地造成事業)				

件 名			採決等の結果		
市77	物品の取得(彫塑(徳川家康公像四神像))		可決(多数)		
諮 1	人権擁護委員の推薦		異議なし(全員)		
議員提出議案					
議 1	医療用医薬品の安定供給の実現を求める意見書		可決(全員)		

※採決等の結果が分かれたものの詳細は、議案の賛否一覧表をご覧ください。

件 名			採決等の結果		
陳情					
陳 1	日本政府にミャンマー軍が実施した徴兵制に対し、在留ミャンマー人、ならびに日本への避難を希望する若者たちの安全を確保するよう求める意見書の提出				
陳 2	最低賃金の全国一律化と大幅引き上げ、中小企業支援の拡充と公正取引を求める意見書の提出				
陳 3	公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出				
陳 4	住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出				
陳 5	地方財政の拡充を求める意見書の提出				
陳 6	保育所職員の人材定着・確保のため保育士配置基準と公定価格を抜本的に改善し、離職しない保育職場の実現を求める意見書の提出				
陳 7	介護・障害福祉職場の1人夜勤をなくし、複数配置を基準とすることを求める意見書の提出				
陳 8	「1年単位の変形労働時間制」導入のための条例制定ではなく、教職員の長時間過密労働解消のための施策を求める意見書の提出				

※陳情は、市長等の関係機関へ意見を付して送付しています。(陳1は除く)

議案の賛否一覧表

賛成・反対の双方があった議案について表示しています。(○：賛成、×：反対)

議案	議員名 派名	自民清風会										民政クラブ						チャレンジ岡崎		公明党		無・共		無所属			議 副												
		磯部 亮次	荻野 秀範	加藤 義幸	酒井 正一	杉浦 久直	鈴木 静男	中根 武彦	野々山雄一郎	野本 篤	蜂須賀喜久好	原田 範次	廣重 敦	前田 麗子	染瀬 太	井町 圭孝	加藤 学	加藤 嘉哉	佐藤 哲朗	柴田 敏光	鈴木 英樹	原 紀彦	三宅 健司	青山 晃子	小田 高之	近藤 敏浩	杉山 智騎	土谷 直樹	野島さつき	畑尻 宣長	鈴木 雅子	中根 善明	大原 昌幸	田口 正夫	三塩 菜摘	柳 賢一	小木 智智洋	井村 伸幸	
市58、67、70、73		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	—	○
市72、77		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—	○

※会派の名称：議＝議長、副＝副議長、無・共＝無所属・日本共産党

※議長は議決に加わらないため「－」と表示しています。

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

●医療用医薬品の安定供給の実現を求める意見書

- 1 厚生労働省が示した「医療用医薬品の供給不足に係る適切な情報提供について」に基づき、供給不足が生じた場合は、製造販売業者から情報提供を受け、医療機関・薬局が必要な対応を迅速に実施できる体制を構築すること。
- 2 急激な原材料やエネルギー価格等の高騰による影響に対応する医療用医薬品の価格調整制度の新設や最低薬価の引上げなど、薬価を下支えする仕組みを拡充すること。
- 3 国民に必要な医薬品が十分に供給されるよう、頻繁な薬価改定が供給体制に与える影響を踏まえ、医療用医薬品の増産等に必要の人件費や設備投資、医療機関・薬局への支援を拡充するなど、適正で安定した医薬品サプライチェーンの構築が図られるよう財政支援を行うこと。

◎提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

令和5年度政務活動費収支報告

本市議会では、視察等報告・支出（領収書等）報告など、全て市議会ホームページで公開しています。（右の二次元コードからインターネットでご覧いただけます。）また、市役所西庁舎1階の市政情報コーナーで閲覧することもできます。

ご不明な点は、議会事務局総務課（☎23-6382）までお問い合わせください。



●委員会調査報告（3月定例会終了後～5月）

常任委員会			特別委員会		
総務企画			こどもまんなか社会推進		
4月25日	阿知和地区工業団地	第3・4委員会室 現地(東阿知和町)	4月23日	菊川市こども・わかもの参画宣言	菊川市
福祉病院			5月15日	こども大綱・こども未来戦略・こどもまんなかアクション	こども家庭庁
4月26日	市民病院の人材確保とタスクシフト	第3・4委員会室	5月16日	子どもの参画推進事業	町田市
文教経済			岡崎未来まちづくり推進		
4月26日	1 学校用情報端末の更新 2 部活動の地域移行	第3・4委員会室	4月25日	豊田市地域公共交通計画	豊田市
議会広報委員会			5月14日	相模原市行財政構造改革プラン	相模原市
4月3日	1 議会だより第222号の発行 2 意見交換会の開催	第3・4委員会室	5月15日	スマート・ターミナル・シティさいたま実行計画	さいたま市
4月10日	意見交換会の開催	第3・4委員会室	議会運営委員会		
5月15日	議会広報誌の編集等	和歌山市	5月15日	議会改革（議会DXの推進）	箕面市
5月16日	議会広報誌の編集等	岡山市	5月16日	議会基本条例の検証	京都市
			5月21日	6月定例会の運営	議会大会議室

9月定例会予定

9月定例会の
請願・陳情提出締め切りは、

8月7日(水)
17時15分

です。

月	火	水	木	金	土	日
8/19	20	21 開会、市長提案説明、議案説明、一般質問	22 一般質問	23 一般質問	24	25
26 一般質問	27 議案質疑、委員会付託 予算決算委員会	28	29	30 予算決算委員会	31	9/1
議案検討						
2 予算決算委員会 建設環境分科会・ 建設環境委員会	3 予算決算委員会 福祉病院分科会・ 福祉病院委員会	4 予算決算委員会 文教経済分科会・ 文教経済委員会	5 予算決算委員会 総務企画分科会・ 総務企画委員会	6	7	8
9	10 予算決算委員会	11 議会運営委員会	12	13 委員長報告、 質疑、討論、 採決、閉会	14	15

○各会議の開催時刻は午前10時の予定ですが、予算決算委員会分科会・常任委員会の開催時刻は午前9時30分の予定です。

9月定例会の日程について

上記の議会日程は予定であり、今後変更する場合があります。
変更する場合は、岡崎市議会ホームページでお知らせいたします。

議会中継について

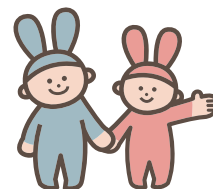
議会中継は、右の二次元コードからインターネットでご視聴いただけます。



障がいのある方の傍聴について

障がいのある方にも傍聴しやすい環境を整えていますので、ぜひご利用ください。

- ・車椅子スペースの設置
 - ・手話通訳／要約筆記※
 - ・ヒアリングループ（磁気誘導ループ）設置※
 - ・点字資料の提供※
- ※ご利用に当たっては傍聴予定日の1週間前までにご予約ください。



本会議傍聴時の託児について

本会議傍聴時の託児サービスを実施しています。傍聴予定日2日前の16時までにご予約ください。



表紙の写真



モルックというスポーツをご存じでしょうか。フィンランド発祥のニュースポーツです。
とても簡単なルールで、老若男女問わず楽しめます。小学校のグラウンドで、大人も子どもも、和やかな雰囲気で行われていました。

会派等の連絡先

自 民 清 風 会	☎23-6390
民 政 ク ラ ブ	☎23-6394
チ ャ レ ン ジ 岡 崎	☎23-6364
公 明 党	☎23-6396
無所属	日 本 共 産 党 ☎23-6397
	無 所 属 ☎23-6524
議 会 事 務 局	☎23-6377

議会の日程、請願・陳情などに関する事項は、議事課
(☎23-6971・FAX23-6538)までお問い合わせください。